

株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	4318
株式公開日	2001年10月23日
事業年度	4月1日~翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(フリーダイヤル)
1単元の株式の数	100株
発行済株式の総数	19,098,576株(2019年9月30日現在)
公告の方法	電子公告とする 公告掲載URL https://919.jp/ <small>※ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う</small>

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でのお支払いいたします。

本誌記載記事に関するお問い合わせ先

株式会社 クイック 経営戦略室 (IR担当)
〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号
TEL 06-6366-0919 E-mail info-kabu@919.jp

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。
お届出がお済みでない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届出下さい。

以下のような株式等のお手続きには、マイナンバーのお届出が義務付けられています

◆株式等の配当金等をお受け取りになる場合 ◆単元未満株式の買取請求の買取代金をお受け取りになる場合
※すでに証券会社等へマイナンバーをお届出済みの場合は、再度のお届出は不要です。


マイナンバーのお届出及びお問い合わせ先について

【上場会社の株式等をお持ちの株主様】

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合は、証券会社等へお届出下さい。
お手続き方法等の詳細は、お取引の証券会社等までお問い合わせ下さい。

【未上場会社の株式等をお持ちの株主様】

お持ちの株式等の発行会社または株主名簿管理人にお届出下さい。
お手続きの詳細は、株式の発行会社または下記株主名簿管理人までお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行 証券代行部  0120-232-711 三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部  0120-094-777

※当ご案内は、2019年1月時点での情報をもとに作成しています。

Human Resources Solution



クイック グループ 第40期 第2四半期 株主通信

(2019年4月1日~9月30日)



株主の皆様へ

主力事業が順調に拡大し、今上半期も売上高・利益が過去最高を更新する中、今後のIT・AI分野での事業展開を見据えたM&Aも進めました。

初冬の候、株主の皆様には平素より温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、この度の台風15号及び19号により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を衷心よりお祈り申し上げます。

ここに、第40期第2四半期(2019年4月1日から9月30日まで)の株主通信をお届けし、決算の概要についてご報告いたします。

上半期の国内経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用や個人消費も改善傾向となりました。しかしながら、米中貿易摩擦問題等による世界的な景気減速への懸念に加え、10月からの消費税増税による国内消費への影響を踏まえますと、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況です。

こうした中、国内各社では「働き方改革」やHRテクノロジーの活用による生産性の向上、女性やシニア、海外人材の活用等の取り組みが進められていますが、人手不足の解消には至っておりません。そのため、人材採用や育成、定着のためのサービスに対する各社の要望や関心も依然として強く、これらにしっかりとお応えしてきたことにより、上半期の業績は10期連続の増収増益となり、売上高・利益ともに前期に続いて過去最高を更新しました。

また、7月にはWebシステム開発やAIソリューション、ITエンジニア育成等を手掛ける株式会社クロノスの子会社化を発表しましたが、こちらについては10月1日付にて全株式を取得しました。下半期からは連結子会社として当社グループの業績拡大への貢献と、IT・AI分野の技術やノウハウを活かしたグループ内でのシナジー創出に取り組んでまいります。

下半期については、雇用情勢の改善を背景に人材採用の難易度は高水準が続く一方で、景況の先行き不透明感から人材採用に慎重になる企業も出てくること予想されます。こうした中、既存事業の安定拡大と並行して、クロノス子会社化によるIT・AI分野への参入をはじめとする新たな事業領域の開拓を進めるとともに、そのための人材の採用や育成にも注力していくことで今期計画の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2019年12月



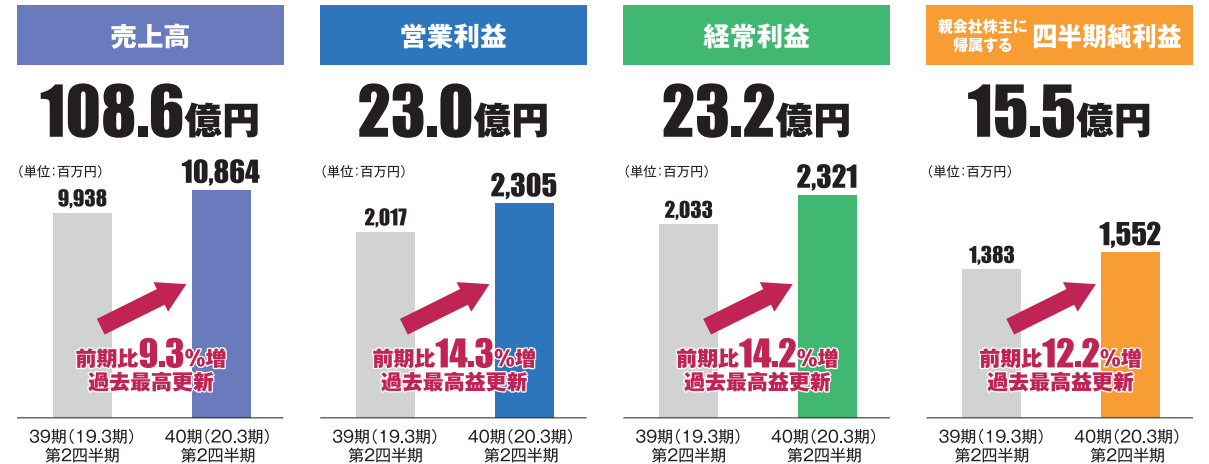
代表取締役会長 兼 グループCEO

西 納 勉

第40期 第2四半期決算ハイライト

売上高は上半期初の100億円突破! 利益はいずれも2桁成長と順調に拡大

上半期の売上高・利益は過去最高を更新。
通期計画の達成・10期連続増収増益に向け、順調に進捗しました。



News & Topics

(株)クイック

システム開発、ITエンジニア育成事業を手掛ける株式会社クロノスの子会社化

2019年8月、Webシステムやモバイルアプリ、AIシステム開発及びIT・AI分野のエンジニア育成研修等を手掛ける株式会社クロノス(クロノス社)と株式譲渡契約を締結し、10月1日付で同社の全株式を取得し、完全子会社化しました。今後は、当社グループが人材ビジネス分野で培ったノウハウとクロノス社が持つIT・AI分野の技術を連携させることで、顧客企業の戦略的な人材採用や効率的な人事労務管理等をサポートするとともに、AIを活用したオリジナルサービスの開発や当社グループ内におけるエンジニア育成等の事業間シナジーの創出にも取り組んでまいります。



クロノス東京本社 エントランス(左)と 東京で活躍中の社員(上)

セグメント別状況

人材サービス事業

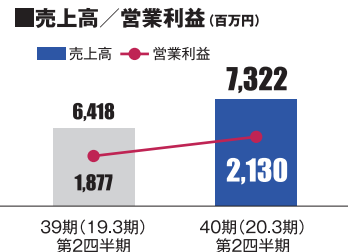
売上高 7,322百万円(前年同期比14.1%増) / 営業利益 2,130百万円(同13.5%増)

■人材紹介

建設・土木分野における施工管理技術者の紹介が好調だったほか、米中貿易摩擦問題を受けて採用に慎重な企業が一部で見られたものの、注力企業の絞り込みや営業強化等の取り組みが奏功し、一般企業向け専門職・技術職の人材紹介の業績は順調に拡大しました。また、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介も、きめ細かな登録者対応や効果的なプロモーション等により、業績は堅調でした。

■人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

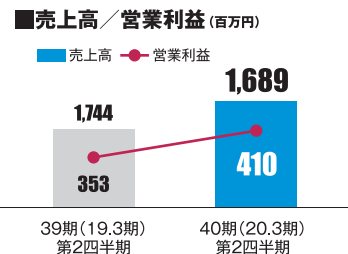
医療・福祉分野における登録者獲得に向けた効果的なプロモーション等により、看護師派遣及び保育士派遣とも業績は順調に拡大しました。また、雇用情勢の改善により正社員やフルタイム派遣スタッフの確保が難しい状況が続く中、専門性の高いIT・Web関連職種やオフィスワーク等のパートタイム派遣も好調でした。



リクルーティング事業

売上高 1,689百万円(前年同期比3.1%減) / 営業利益 410百万円(同16.2%増)

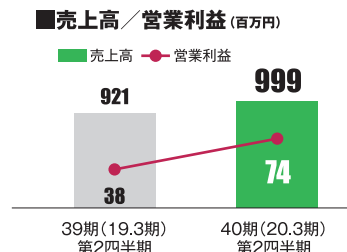
新卒採用領域では学生優位の売り手市場が続く中、2021年3月卒業予定の大学生をターゲットとしたインターンシップサイトへの広告やイベントの取り扱い等が好調でした。また、中途採用領域でも人手不足の深刻化を背景に、正社員及びアルバイト・パートの求人広告の取り扱いが底堅く推移しました。さらに前期から本格的に取り扱いを開始したIndeedも、厳しい採用環境を背景に顧客企業からの要望が非常に強く、取り扱いが拡大しました。なお、派遣登録スタッフ募集のための一部メディアにつきまして、2018年12月より契約形態が代理店形態から販売委託形態に変更され、取扱手数料のみの売上計上となったため、前年同期と比較して売上高が減少しましたが、仕入原価である広告掲載費を差し引いた粗利は順調に拡大しました。



情報出版事業

売上高 999百万円(前年同期比8.6%増) / 営業利益 74百万円(同93.1%増)

住宅情報誌「家づくりナビ」及び北陸の結婚情報メディア「結婚SANKA」、生活情報誌の業績はほぼ横ばいとなりましたが、前期下半期よりスタートしたIndeedの取り扱いが人手不足による厳しい採用環境を受けて拡大しました。また、メディア以外のサービスにおいては、折り込みチラシ等のポスティングサービスが順調だったことに加え、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスも、転職・家づくり・プライダルの全領域で業績が大きく拡大しました。



その他

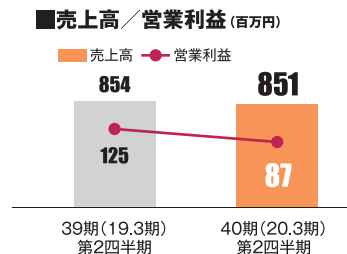
売上高 851百万円(前年同期比0.4%減) / 営業利益 87百万円(同30.4%減)

■ネット関連事業

ネット広告取り扱い代理サービス等の広告収入が低調でしたが、企業の人事戦略をサポートするHRソリューションビジネスへの関心の高まりを受け、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入は堅調でした。

■海外事業

北中米(米国及びメキシコ)では、現地日系企業の旺盛な正社員採用ニーズを受けて人材紹介が順調でした。アジア(中国・ベトナム)では、中国において相談顧問サービスや規定作成等の人事労務コンサルティングが堅調だったほか、ベトナムでも建設、アパレル、IT業界等の現地日系企業に対する人材採用支援が好調でした。英国では、欧州企業への転職をサポートする国際間の人材紹介は好調でしたが、英国国内企業への人材紹介、人材派遣が伸び悩みました。また、海外各社に対して、株式会社クイック・グローバルが営業支援を行っています。また、現地社員の赴任前研修や営業サポート等の支援体制の拡充により費用が先行しました。



(株)アイ・キュー

HRカンファレンスへの来場者が過去最多を更新!

2019年5月、日本の人事部「HRカンファレンス2019-春-」を開催し、過去最多12,634名もの経営者・人事担当者のご来場がありました。HRテクノロジーに特化した「TECH DAY」を皮切りに、東京・大阪にて7日間、約130の講演やワークショップ等を通じ、最新の人事情報やノウハウに触れる場を提供するとともに、企業や業種を超えたネットワークづくりをサポートしました。



(株)クイック

神戸支店を開設、堺営業所を天王寺営業所へ移転

雇用情勢の改善による人手不足を背景に、関西エリアでも数多くの企業や店舗、病院等から求人広告の取り扱いや人材紹介等、当社サービスへの要望が高まってきました。こうした事業環境を受け、営業エリアや顧客層の拡大、よりスピーディーできめ細かな対応の実現を目指し、2019年4月に新たに神戸支店を開設するとともに、5月には堺営業所を交通利便性の高い天王寺へ移転しました。



神戸支店を構える三神ビル

東京本社にて株主様向け会社説明会を初開催しました!

2019年7月、関東地区では初となる株主様向け会社説明会を東京本社にて開催しました。当日は雨にも関わらず55名もの株主様にご出席いただき、代表取締役会長兼グループCEOの和納による会社説明、代表取締役社長の川口による今後の事業戦略等への質疑応答を通じ、ご出席された全ての株主様からクイックへの理解が深まったとお声をいただく等、非常に満足度の高いイベントとなりました。



株主様アンケート結果を更新、業績・財務情報を拡充!

第39期(2019年3月期)株主通信に同封の「株主様アンケート」を通じ株主の皆様から頂戴しましたご回答、ご意見の一部をコーポレートサイトの以下のページに掲載しました。また、IR情報ページ「業績・財務情報」内の各ページに掲載している業績等の情報を、従来の過去5年分から10年分へ充実させるとともに、これらのダウンロード用のデータも掲載しておりますので、ぜひご活用ください。

第39期(2019年3月期)株主様アンケート結果
<https://919.jp/ir/enquete.php>

連結決算概要

▶ 連結貸借対照表 (百万円)

	40期 第2四半期 (2019年9月30日)	39期 (2019年3月31日)	増減額
【資産の部】			
流動資産	9,408	9,045	362
現金及び預金	7,274	6,364	909
受取手形及び売掛金	1,807	2,061	△ 254
その他	328	621	△ 292
貸倒引当金	△ 1	△ 2	0
固定資産	3,467	3,546	△ 79
有形固定資産	1,275	1,261	14
建物及び構築物	875	865	10
車両運搬具	5	6	△ 1
工具、器具及び備品	108	101	7
土地	276	276	—
リース資産	9	10	△ 1
無形固定資産	364	361	3
ソフトウェア	145	151	△ 6
ソフトウェア仮勘定	157	80	77
のれん	51	118	△ 67
その他	10	10	—
投資その他の資産	1,827	1,924	△ 96
投資有価証券	1,082	1,154	△ 71
敷金	635	626	8
繰延税金資産	44	62	△ 18
その他	69	84	△ 15
貸倒引当金	△ 4	△ 3	△ 0
資産合計	12,875	12,592	283

Point ポイント解説

- ① 主たる要因として、前期末(3月)に売上計上が集中した新卒採用商品の売掛金の回収、買掛金の支払いにより、それぞれ減少しました。
- ② 主たる要因として、Centre People Appointments Ltdに関するのれんの減損損失60百万円の計上があります。
- ③ 賞与の支給等に伴い、賞与引当金と役員賞与引当金を合わせて195百万円が減少しました。
- ④ 主たる要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益1,552百万円の計上及び剰余金の配当△433百万円があります。

	40期 第2四半期 (2019年9月30日)	39期 (2019年3月31日)	増減額
【負債の部】			
流動負債	3,223	4,070	△ 846
買掛金	216	545	△ 328
短期借入金	191	189	1
未払金	741	1,115	△ 373
未払費用	502	520	△ 18
未払法人税等	727	646	80
未払消費税等	253	292	△ 38
賞与引当金	342	475	△ 132
役員賞与引当金	—	62	△ 62
返金引当金	23	18	5
資産除去債務	—	0	△ 0
その他	224	203	20
固定負債	197	163	34
繰延税金負債	94	65	29
資産除去債務	92	86	6
その他	9	10	△ 1
負債合計	3,421	4,233	△ 812
【純資産の部】			
株主資本	8,815	7,696	1,119
資本金	351	351	—
資本剰余金	391	391	—
利益剰余金	8,087	6,968	1,119
自己株式	△ 14	△ 14	—
その他の包括利益累計額合計	637	660	△ 23
非支配株主持分	1	1	0
純資産合計	9,454	8,358	1,095
負債純資産合計	12,875	12,592	283

▶ 連結損益計算書 (百万円)

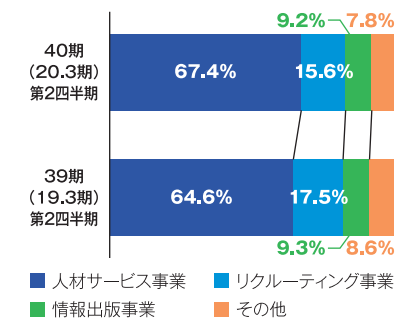
	40期 第2四半期 (2019年4月1日~9月30日)	39期 第2四半期 (2018年4月1日~9月30日)	増減額
売上高	10,864	9,938	925
売上原価	3,674	3,499	174
売上総利益	7,190	6,438	751
販売費及び一般管理費	4,884	4,421	463
営業利益	2,305	2,017	287
営業外収益	19	18	1
営業外費用	2	2	0
経常利益	2,321	2,033	288
特別利益	63	—	63
特別損失	60	2	57
税金等調整前四半期純利益	2,324	2,031	293
法人税等合計	771	647	124
四半期純利益	1,553	1,383	169
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△ 0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,552	1,383	168

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	40期 第2四半期 (2019年4月1日~9月30日)	39期 第2四半期 (2018年4月1日~9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227	△ 201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 433	△ 385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 5
現金及び現金同等物の増加額	909	1,339
現金及び現金同等物の期首残高	6,334	5,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,244	6,405

Point ポイント解説

⑤ 主力の人材サービス事業の売上高が前期比903百万円増と大きく成長し、報告セグメント別の売上高構成比においても、人材サービス事業の構成比が2.8ポイント拡大しました。



⑥ 主たる要因として、人員増等に伴う人件費の増加340百万円に加え、神戸支店開設をはじめとするオフィス増床・移転等に伴う地代家賃の増加52百万円等があります。

⑦ 政策保有株式の縮減に向けた投資有価証券の売却益63百万円になります。

⑧ 法人税等の支払い633百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上2,324百万円等により資金が増加しました。

⑨ 政策保有株式の縮減に向けた投資有価証券の売却による収入112百万円がありましたが、固定資産の取得による支出337百万円等により資金が減少しました。

⑩ 主たる要因として、配当金の支払い432百万円があります。